

重 要

貸与が完了する
まで大切に保管
してください。

平成 2 8 年度 熊本県育英資金

奨学生募集のしおり

《被災特例枠》

がんばるけん！

くまもとけん！



©2010 熊本県くまモン

< 育英資金（被災特例枠）を希望するみなさんへ >

熊本県では、平成 2 8 年熊本地震に被災したことで、経済的理由により修学が困難となる方に対し、学資を貸与することで、教育の機会均等に寄与することを目的としています。

この被災特例枠は、在籍する学校を卒業後、申請することで貸与した全額を返還免除します。

育英資金（被災特例枠）を希望する方は、育英資金の申請資格・返還方法等を十分理解したうえで申し込んでください。

平成 2 8 年度 熊本県育英資金奨学生募集の概要

	熊本県育英資金（被災特例枠）											
対象者	次の各号のいずれにも該当すること。 (1) 生計の主たる維持者が熊本県内に居住していること。 (2) 学業を確実に修了できる見込みがあると認められること。 (3) 被災により修学が困難となり、次のいずれかに該当すること。 居住する家屋が罹災証明書において全壊、大規模半壊、半壊又は被災者生活再建支援法による長期避難世帯でかつ高校生等の属する世帯が市町村民税所得割非課税世帯の場合 生計の主たる維持者が死亡又は重篤な障がいを負った場合 生計の主たる維持者が地震に伴い失業又は収入が減少し、高校生等の属する世帯が市町村民税所得割非課税相当世帯の場合 (4) 地方公共団体、公益法人、学校法人等から現に学資の貸与を受けていないこと。											
貸与月額	<table><tr><th>区分</th><th>自宅</th><th>自宅外</th></tr><tr><td>国公立</td><td>18,000円</td><td>23,000円</td></tr><tr><td>私立</td><td>30,000円</td><td>35,000円</td></tr></table>			区分	自宅	自宅外	国公立	18,000円	23,000円	私立	30,000円	35,000円
区分	自宅	自宅外										
国公立	18,000円	23,000円										
私立	30,000円	35,000円										
貸与期間	平成28年4月～平成29年3月（1年間） 1年間限りの事業のため、事業が継続する場合は学校を通じてお知らせします。											
保証人	連帯保証人 1人（生計の主たる維持者：親権者（法定代理人））											
利子	無利子											
返還免除	高等学校等を卒業後、申請により返還額の全部を免除											
申請期限	申請者から学校への提出期限：学校の指定する日 学校から県への提出期限：平成29年1月31日（火）											
選考	被災状況を基に採用を決定します。											
採用決定	平成29年3月上旬予定											

I 熊本県育英資金（被災特例枠）募集内容

1 育英資金の目的

熊本県は、向学心に富む学生又は生徒で、経済的理由により修学困難な人に対し、学資を貸与して教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る人材を育成することを目的として、奨学金制度を設けています。

熊本県から学資の貸与を受ける学生・生徒を「育英奨学生」といい、貸与される学資を「育英資金」といいます。育英奨学生は、育英資金の貸与を希望する人の中から選考のうえ決定されます。

この被災特例枠は、国からの交付金を活用し、平成28年熊本地震に被災し、経済的理由により修学が困難となった高校生等を支援するための制度です。

育英奨学生の将来に一層の負担を負わせることがないように、高等学校等を卒業後、申請により返還額の全部を免除します。

2 育英奨学生の心得

育英奨学生は、県の定める熊本県育英資金貸与基金条例及び熊本県教育委員会の定める熊本県育英資金貸与規則を守り、学校の指導に従うとともに、育英奨学生としての資質の維持向上に努める必要があります。

したがって、勉学の意欲がない、学校内外の規律を乱すなど、育英奨学生として適当でないと認められたときは、育英資金の貸与を取り消すことがあります。

3 申請の資格

申請の資格は、次の各項のすべてに該当する者とします。

- (1) 申請者と生計を共にしている家族で、その生計を主に維持している者（以下「生計の主たる維持者」という。）が熊本県内に居住していること。

なお、生計の主たる維持者が単身赴任等により県外居住であっても、同一世帯として認めることが適当であるときは、この限りではありません。

- (2) 学校教育法による高等学校・中等教育学校（後期課程）・専修学校（高等課程）に在籍する生徒であって、育英資金の貸与が必要であると認められること。

- (3) 被災により修学が困難となり、次のいずれかに該当すること。

居住する家屋が罹災証明書において全壊、大規模半壊、半壊又は被災者生活再建支援法による長期避難世帯でかつ高校生等の属する世帯が市町村民税所得割非課税世帯の場合

生計の主たる維持者が死亡又は重篤な障がいを負った場合

生計の主たる維持者が地震に伴い失業又は収入が減少し、高校生等の属する世帯が市町村民税所得割非課税相当世帯の場合

市町村民税所得割非課税世帯のおおよその目安は次ページを参照してください。

- (4) 地方公共団体、公益法人、学校法人等から現に学資の貸与を受けていないこと。

【市町村民税非課税相当世帯の所得（収入）の目安】 同一世帯の合計額

世帯人数	世帯構成	金額
3人	父、高校生（16歳以上）、中学生	102万円 （170万円）
4人	父、母、高校生（16歳以上）、中学生	137万円 （221万円）
5人	父、母、高校生（16歳以上）、中学生、祖父	172万円 （271万円）

基準額は世帯員の年齢、家族構成によって異なるため、上記目安金額を超える場合であっても、基準に該当する場合があります。

【生活保護受給世帯について】

生活保護を受給されている世帯については、高校就学に必要な保護費が福祉事務所から給付されますので、申請を行うに当たっては事前に福祉事務所（ケースワーカー）と相談してください。

なお、相談なく育英資金の貸与を受けた場合には、福祉事務所が収入と認定し、保護費が減額されて給付される場合などがあります。

4 貸与月額

貸与月額は、表のとおり区分ごとに一律の金額です。

区分		自宅通学	自宅外通学
高等学校 中等教育学校（後期課程） 専修学校（高等課程）	国公立	18,000円	23,000円
	私立	30,000円	35,000円

5 貸与期間

平成28年4月から平成29年3月まで1年間

この奨学金は原則1年間限りの事業のため、事業が継続する場合は、在籍する学校の正規の修業年限の終期までとします。

高等学校 3～5年間（課程により異なります。）

中等教育学校（後期課程） 3年間

専修学校（高等課程） 1～3年間（課程により異なります。）

6 貸与方法

- (1) 育英資金は、無利子です。
- (2) 熊本県指定金融機関（肥後銀行）の育英奨学生本人名義の普通預金口座への振込みにより貸与します。口座がない場合は新たに開設してください。
- (3) 育英資金は、毎月 2 1 日に振込みを予定しています。

ただし、平成 2 8 年度の新規採用者については、1 年分を 3 月末日に振込予定です。

県の育英資金を貸与中の方については、被災特例枠の金額と同額を貸与中の場合、振込はありません。その他の金額を貸与中の場合、貸与中の金額との差額を振込みます。

【貸与スケジュール】

採用年度	対象月	貸与時期
1 年目	初回振込（ 4 月～ 3 月）	3 月 3 1 日
2 年目以降	4 月～ 6 月	<u>振込なし</u>
	年度当初振込（ 4 月～ 7 月）	7 月 2 1 日
	8 月～ 2 月	毎月 2 1 日
	3 月	3 月 1 0 日

振込日が土日祝日にあたる場合は、直前の金融機関営業日が振込日となります。

例：1 0 月 2 1 日（日）の場合 1 0 月 1 9 日（金）が振込日

継続する場合、2 年目以降、毎年 4 月～ 6 月は市町村民税所得割の課税状況の確認を行うため、育英資金の振込はありません。

7 保証人

連帯保証人 1 人（生計の主たる維持者：親権者（法定代理人））

ただし、生計の主たる維持者が未成年の場合は、その人に代わる独立した生計を営む成年者。

【連帯保証人について】

当県の通学支援奨学金又は育英資金債務に関し滞納が発生している場合には、当該債務に係る連帯保証人又は保証人が新たに別の奨学生（兄弟姉妹等）の連帯保証人等になることはできません。

また、連帯保証人が死亡された場合、連帯保証債務は財産として相続されます。

8 返還方法

(1) 返還の義務

育英資金は貸与されるものであり、貸与終了後、規則に従い、下記のとおり返還しなければなりません。

ただし、この育英資金（被災特例枠）は、在籍する学校を卒業した場合、申請することで返還額の全部を免除します。（途中で退学等した場合は、返還する必要があります。）

返還期間	・ 貸与を受けた月数の3倍の期間 (例：3年間貸与を受けた場合は、9年かけて返還)
返還開始	・ 貸与終了後、6ヶ月を経過した日の翌月から開始 (例：3月に卒業し、貸与終了した場合、10月下旬から返還開始) <u>退学した場合、6ヶ月の措置期間はなく、退学手続き完了の翌月から返還開始となります。</u>
返還方法	・ 口座引落とし又は納付書 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> 月賦 年賦 半年賦 月賦／半年賦併用 その他 </div> <div> 毎月返還 年1回 毎年10月返還 年2回 毎年4月と10月返還 毎月返還、6月と12月に加算 一括返還等 </div> </div>
返還を延滞した場合の措置	<p>・ 貸与を受けた本人が返還を延滞した場合は、直ちに連帯保証人に返還を請求します。</p> <p>・ 返還を延滞したときは、延滞期間6ヶ月ごとに、返還すべき割賦金額に対して2.5%の延滞利息が生じます。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p><u>熊本県では奨学生の公平性確保と制度維持のために、裁判所の手続きを経て、延滞された返還金の回収を行っています。</u></p> <p><u>返還期限は必ず守ってください。</u></p> </div>

(2) 返還の猶予

貸与終了後、大学又はこれに準ずる学校に進学したとき、災害を受けたとき、病気で長期療養の必要があるとき、その他やむを得ない理由により返還が困難となったときは、本人の申請によりその状況を審査のうえ、一定期間返還を猶予することができます。

(3) 返還の免除

ア 育英奨学生の将来に一層の負担を負わせることがないよう、在籍する学校を卒業したときは、申請により返還額の全部を免除します。

イ 育英奨学生が死亡したとき、障がいにより労働能力を喪失したときは、申請により返還額の全部又は一部を免除することがあります。

Ⅱ 育英奨学生申請手続き

1 提出期限

申請に関する手続きは、在学する学校を通して行います。

申請書類は、在学する学校が指定する期日までに提出してください。

区 分	提出期限（期間）
申請者から学校	<u>平成 2 9 年 月 日（ ）～学校の指定する日</u>
学校から高校教育課	平成 2 9 年 1 月 3 1 日（火）【必着】

申請に関するお問い合わせは、在学する学校の奨学金担当窓口にお願いします。

2 提出書類

提出書類	説 明
1 育英奨学生申請書 （別記第 3 号様式）	育英奨学生申請書（以下「申請書」という。）は、9 ページ～ 1 2 ページの記入上の注意及び記入例を参照のうえ、申請時現在の事実を正確に記入してください。
2 育英奨学生推薦書 （別記第 4 号様式）	在学する学校長の職印を受けて提出してください。
3 保証書 （別記第 5 号様式）	本書に記入された方が連帯保証人となります。 申請書に記載の生計の主たる維持者と同一の方を記入してください。 <u>3 ページ「7 保証人」を参照してください。</u>
4 住民票	<u>個人番号の記載がない同一生計の者全員の住民票</u> （発効日から 3 ヶ月以内）を提出してください。同居・別居に関わらず生計を一にする世帯（本人を含む。）全員について提出が必要です。
5 市町村民税所得割額が 確認できる書類	同一生計の者のうち、平成 2 8 年 4 月 1 日現在の年齢が 1 6 歳以上の者全員の <u>平成 2 8 年度課税証明書（平成 2 7 年分）</u> を提出してください。 <u>大学生、高校生及び無職無収入の方も提出が必要。</u>
6 被災状況等申立書	1 5 ページの記入例を参照のうえ、あてはまる被災状況にチェックをつけ、必要事項を記入してください。

提出書類	説 明
7 被災状況を証明する書類	罹災証明書など、次表「被災状況の証明について」の区分に該当する証明書類を1項目分だけ提出してください。
8 調査等同意書	育英資金の貸与、返還の実施に関して調査や照会が必要な場合、当該同意書の写しを付けて関係の官公庁等に調査や照会を行うためのものです。

【被災状況の証明について】

区分	証明書類
自宅被害 (全壊、大規模半壊、半壊、 長期避難世帯) <u>一部損壊は対象外</u>	・罹災証明書(被災証明書は不可)の写し又は 長期避難世帯であることを証明する書類の写し
主たる生計維持者の死亡、 重篤な障がい	・罹災証明書又は被災証明書に加え、か のいずれか 死亡の場合 死亡診断書、戸籍又は除籍の全部事項証明書(謄本) 重篤な障がいを負った場合 身体障害者手帳1級～2級、療育手帳A1～A2、 精神障害者保健福祉手帳1級の写し 上記手帳の写し以外は認められません。
主たる生計維持者の地震に伴う失業や収入減 <u>地震以外の理由や自己都合による離職は対象外</u>	・平成28年度所得証明書に加え、か のいずれか 失業の場合 雇用保険受給資格者証、雇用保険被保険者離職票など失業が確認できる書類の写し 収入減の場合 給与実績・見込証明書、直近の給与明細書(3ヶ月以上)など収入が減少したことが確認できる書類

3 選考及び採否決定の通知

- (1) 県教育委員会では、被災状況を基に速やかに採用者を決定し、育英奨学生候補者選考委員会に報告します。
- (2) 選考の結果は、学校長を通じて本人に通知しますので、県教育委員会への直接のお問合せは御遠慮ください。
- (3) 採用決定は、3月上旬を予定しています。

熊本県育英奨学生申請から返還完了までの流れ（図解）



この図解は事業が継続することを前提に作成しています。

育英奨学生申請書の記入上の注意及び記入例

申請書は、奨学生の選考に当たっての重要な書類となるため、記入上の注意及び記入例を参照の上、申請時現在の事実を記入してください。

記入すべきことが書かれていないものや記入内容が故意に事実と相違して記入されていることが判明した場合は、採用決定後においても採用取消しとなることがありますので、正確に記入してください。

1 申請者欄について

- (1) 「氏名」にはフリガナをつけてください。
- (2) 「住所」は、住民票どおりに記入し、団地・アパート等は建物名称、棟号、部屋番号まで省略することなく正確に記入してください。
- (3) 「電話番号」は、日常的に連絡可能な番号を記入するとともに、携帯電話をお持ちの方は、両方の番号を記入してください。
- (4) 「他の奨学金の申込状況」は、各市町村や社会福祉協議会など熊本県育英資金以外の奨学金に申込みをされる場合は、必ず記入してください。（就学支援金や奨学のための給付金については記入不要です。）

2 生計の主たる維持者欄について

- (1) 生計の主たる維持者は、保証書（別記第4号様式）に記載する連帯保証人を記入してください。
- (2) 「勤務先」は、名称及び電話番号を必ず記入してください。
- (3) 「住居区分」は、該当するものを選択してください。本人や家族の所有する住居は「持家」となります。借家やアパート等は、「賃貸借」となります。「賃貸借」の場合は、家賃額を記入してください。持家による住宅ローンは記入不要です。

3 家族及び所得状況欄について

- (1) 「家族」には、同居・別居を問わず、本人と生計を一にする者（本人を含む。）全員について記入してください。住民票が異なる世帯（祖父母等）であっても同一の住居に居住している場合は、原則として同一世帯となります。
独立の生計を営む方については記入する必要はありません。
- (2) 「続柄」は、申請者本人との関係（父母兄弟等）を記入してください。
- (3) 「年齢」は、今年の4月1日現在で記入してください。
- (4) 「同居別居の別」は、家族からみて判断してください。
- (5) 「学校名・学年・障害名等」は、障がいをお持ちの方がいる場合は障害名及びその等級を記入してください。
- (6) 「所得額」は記入の必要はありません。

4 署名について

申請書裏面の署名欄については、必ず申請者本人及び生計の主たる維持者それぞれが自署により記入・押印してください。

5 その他

記入を誤った場合は、訂正箇所には二重線を引き、訂正印は本人署名欄と同じ印を押印して、余白に正しく記入してください。

修正液や修正テープ、または他の印鑑による訂正はできません。

記入例

区分ごとに該当する金額を選択してください。
2ページ「4 貸与月額」参照。

別記第3号様式(第6条関係)

育英奨学生申請書(緊急貸与)															
申込番号															
申請者	フリガナ	ショウガク ジロウ				性別	住所 〒 -								
	氏名	奨学 次郎				男	市 町 丁目 番号 アパート101号								
	生年月日	平成 年 月 日					電話 ***-***-****								
	在学学校名	国公立・私立 熊本県立				通学区分		貸与月額		18,000円					
		専修学校・高等専門学校・高等学校				自宅・自宅外		修業年数		3年					
	入学年度	28	学年	1	課程	全日・定時・通信 高等・専門	学科	普通科		貸与期間	平成28年4月から 平成29年3月まで				
他の奨学金の申込状況	・その他の奨学金(奨学金) ・他の奨学金は申請していない、又は申請の予定はない。														
生計の持主たる者	フリガナ	ショウガク タロウ				住所	〒 -				住居区分				
	氏名	奨学 太郎					市 町 丁目 番号 アパート101号				持家・賃貸借 その他()				
	勤務先	(株)育英商事				電話	***-***-****				家賃	4	5	0	0
家族及び所得状況(本人を含む)	続柄	氏名 生年月日(今年4/1現在の年齢)				同居別居の別	学校名・学年・障害名等				所得額 円				
	父	奨学 太郎 昭和 年 月 日(才)				同居 別居					<div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> 所得額欄は 記入不要 </div>				
	母	奨学 花子 昭和 年 月 日(才)				同居 別居									
	姉	奨学 公子 平成 年 月 日(才)				同居 別居	大学 年								
	本人	奨学 次郎 平成 年 月 日(才)				同居 別居	熊本県立 高校 年								
	妹	奨学 良子 平成 年 月 日(才)				同居 別居	熊本市立 小学校 年								
	祖母	奨学 和子 昭和 年 月 日(才)				同居 別居	身体障害者手帳 級								
						同居 別居									
						同居 別居									
							所得額の合計								

記入例

申請書裏面

緊急貸与申請理由	<p>1 家計急変の事由</p> <p>該当する事由に を付けてください。(複数可)この場合、このことを証明できる書類(例えば離職票・診断書等など) 写しで可 を添付してください。また、備考欄に具体的に事情等を記入してください。</p> <p>ア. 生計の主たる維持者が会社の倒産等により解雇または早期退職 イ. 生計の主たる維持者が死亡 ウ. 生計の主たる維持者が離別 エ. 生計の主たる維持者が破産 オ. 病気により著しく支出が増大又は収入が減少 カ. 事故により著しく支出が増大又は収入が減少 キ. 会社倒産により著しく支出が増大又は収入が減少 ク. 経営不振により著しく支出が増大又は収入が減少 ケ. 火災により著しく支出が増大又は収入が減少 コ. 風水害により著しく支出が増大又は収入が減少 サ. 震災により著しく支出が増大又は収入が減少 シ. 災害救助法適用該当者 ス. その他給与収入激減等</p> <p>2 事由が生じた年月 平成 2 8 年 4 月</p>
備考	<p>それぞれが自署により記入・押印してください。</p>
<p>上記のとおり相違ありませんので、育英奨学生として採用されるよう申請します。</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>熊本県教育委員会 様</p> <p>本人氏名 奨学次郎 奨</p> <p>生計の主たる 奨学太郎 授</p> <p>維持者氏名 奨学太郎 印</p>	

記入例

別記第4号様式(第6条関係)

育英奨学生推薦書

本人の自署により記入してください。

育英奨学生申請者
住所 市 町 丁目 番 号
アパート101号
氏 名 奨 学 次 郎

上記の者は、勉学に意欲があり、熊本県育英奨学生として適当と認めますので推薦します。

年 月 日

この枠内は、在学する学校において使用
熊本県教育委員会 様
しますので、記入しないでください。

学 校 名

学(校)長名

職印

記入例

別記第5号様式(第6条関係)

保証書

本人の自署により記入してください。

住所 市 町 丁目 番 号
育英奨学生申請者 アパート101号
氏 名 奨 学 次 郎

上記の者が、このたび熊本県育英資金貸与基金条例による熊本県育英資金の貸与を申請します。


つきましては、育英奨学生として勉学に精励し、社会において有為な人材として成長できるよう指導します。

また、貸与金の返還については保証人としての義務を履行します。

平成 年 月 日

熊本県教育委員会 様

連帯保証人の自署により記入・押印してください。

連 帯 保 証 人 (生計の主たる 維持者)	フリガナ	〒 - TEL ***-***-**** シ マチ チョウメ バン ゴウ アパート101ゴウ	
	住 所	市 町 丁目 番 号 アパート101号	
	フリガナ	ショウガク タロウ	
	氏 名	奨学 太郎	

記入例

別紙様式

被災状況申立書

熊本県教育委員会 様

平成28年熊本地震による被災状況については下記のとおりです。

記入日	平成 〇〇 年 〇 月 〇 日
学校名	熊本県立△△高等学校
申請者氏名	奨学 次郎
生計の主たる維持者氏名	奨学 太郎

あてはまる被災状況の口に✓をつけ、そのうち1項目分の証明書等を添付してください。

被災状況	1	自宅被害	<input type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 大規模半壊 <input type="checkbox"/> 半壊 (※一部損壊は対象外)	→	・罹災証明書
	2	生計の主たる維持者の死亡等	<input type="checkbox"/> 死亡 父・母 その他()	→	・罹災証明書又は被災証明書 ・戸籍謄本など
	3	生計の主たる維持者の離職又は収入減	<input type="checkbox"/> 収入減 自営(業種:) 自営以外(勤務先:) 離職や収入減となった具体的状況を記入してください。 ・熊本地震で勤務地が被災し、〇月〇日から〇月〇日まで操業停止となり、その間給与が支給されていない。業務再開後も地震前より勤務日数が減少し、収入が大幅に減少した。	→	・平成28年度所得証明書 ・離職票など失業したことが確認できる書類

学校長証明	上記のとおり相違ありません。		
	平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日		
	学校名 熊本県立△△高等学校		
	校長名	● ● ● ●	職印

調査等同意書

熊本県育英資金の貸与、返還の実施のために必要がある時は、下記の申請者本人及び連帯保証人の住所、居所、住居、勤務先、資産、収入等について、熊本県教育委員会が官公庁、金融機関等の関係する団体、法人等又は関係する個人に対し調査等を行い、当該調査等の依頼を受けた者が熊本県教育委員会に対し当該調査等に回答することに同意します。

なお、本同意書は同意書作成日以降熊本県育英資金の返還が完了するまで、下記の住所、氏名に変更があった場合も、有効の旨、併せて同意します。

平成 年 月 日

熊本県教育委員会 様

申請者本人、連帯保証人それぞれ自署により記入・押印してください。

申請者本人 住所 市 町 丁目 番 号
アパート101号

氏名 奨 学 次 郎



連帯保証人 住所 市 町 丁目 番 号
アパート101号

氏名 奨 学 太 郎



熊本県教育庁教育指導局高校教育課修学支援係

〒862-8609 熊本市中央区水前寺 6 丁目 1 8 番 1 号

TEL : (096)333-2682 FAX : (096)384-1563

申請に関するお問合せは在学する学校の奨学金担当へお尋ねください。